

市町村の災害対策への提案

災害対策における官民の連携

外との協定だけではなく、中に迎える体制づくり

市民に直結した自治体であることから、市町村に限定しました。

提案1

災害対策本部に民間のスキルを導入

提案2

市町村職員の災害対応力の強化訓練

提案の背景

阪神・淡路大震災で西宮市のボランティア本部長を勤め、その後、我国初の民間防災研究機関（兵庫県の阪神淡路大震災復興誌第4巻記載）として、「ADI災害研究所」を設立し、22年間国内外の被災地での支援を21回、国や府県市町村の災害対策本部の研修と訓練を136回に渡って関わった経験を元に提案させていただきます。

市町村災害対応力の現状

市町村職員の防災力の実態

★30年以上災害経験のない市町村では

- 地域防災計画を読んでいる職員は非常に少ない
- 非常時業務と日常業務の優先度が判別できない

★最近被害を受けた市町村でも

- 防災担当職員が防災計画等を熟知していない時期に災害に遭遇した場合、手順通りに業務を進めるのが難しい

★市町村職員の生活圏が広がり

- 勤務地外に住む職員が増え、地理・地名を知らない職員が増えている



大規模災害では、市町村の機能がマヒする

- 阪神淡路大震災・東日本大震災・熊本地震のような大災害では、庁舎が破壊されて、業務の継続に支障がでています。
- 時間外の大災害では、職員と家族も被災者となり、交通機関が寸断され、出勤できる職員も大幅に減少しています。

活かさきれしていない民間活力

阪神・淡路大震災までは、市町村と地元企業やボランティアとの関係が明確でなく、結果を共有することで、自然に官民連携が生まれていた

- 1996年(日本海重油災害)以後、ボランティアセンターは社会福祉協議会が運営することになり、市町村がボランティアとの直接対応の機会を持つことが少なくなった
- 組織率を優先した自主防災の育成 ➡ 組織率より活動内容が重要
- 協定を結べばできるわけではない ➡ 災害対策基本法の「指定公共機関」との連携に問題がある
例えば、近隣3市と協定した大型店舗は、災害時に均等に提供するのか、申し出順に提供するのかなの判断はできないという事例がある
- 国土強靱化「民間の取組事例集」や、国交省関係の新技術「コリンス・テクリス」の情報を、防災担当職員が把握できていないことや、その存在も知らないことがある

官民の連携実例 「西宮方式」

企業等が、自治体公認のボランティア組織だから信用できるということで、応援の要請に応じてくれた



阪神・淡路大震災の西宮市では、市長がマスコミを通じて「市は復旧に専念し、被災者支援は、西宮ボランティアネットワーク(NVN)が担当する」と発表したことで、マスコミが官民連携の典型だとして「西宮方式」と報道した。

西宮市では、被災者支援ボランティア活動とは別に、市職員が復旧に専念するために、雑用を引き受ける**行政サポート隊**を編成したことで、以下のような活動が展開された。

ボランティアの食事と宿舎を完備・市の電話交換を代行・企業に物資の調達要請（避難所用ファックス230台、ストーブ130台、携帯電話50台、パソコン30台、配給車両300台等）・労働組合員に大量動員を要請・私鉄の運賃免除を申請・厚生年金会館の使用許可申請・ボランティア活動資金3千万円超を受領など

その他の連携事例

【**インドネシア地震津波**】 JICA・日赤・赤新月社と役割分担を協議し、ボランティアは小学校の再建工事と学用品の手当てを担当

【**日本海重油災害**】 バス会社に、大阪等からボランティア送迎バスの一か月無償提供を依頼し、県の負担を軽減

【**台湾集々大地震**】 1,800棟の仮設住宅の設計に参加し、日本の学生ボランティアの受け入れを担当。同時に、災害ボランティアマニュアルを中国語に訳して提供

【**東海豪雨災害**】 JC等より1千万円超の活動資金を集めて、愛知県の清掃活動を支援

【**有珠山噴火**】 高速道路公団に、ボランティアの高速料金免除を交渉して認められる

市町村災害対策本部機能の現状

- 市町村の災害対策本部に、国交省・県・自衛隊等の連絡員は派遣されて駐在しているが、指定公共機関や民間の専門家の姿が見えない
- また、応援協力機関との情報交換は、主に電話・FAXによって行われており、効果的な通信ツールであるSNSが十分に活用できていないことも多い

行政職員が災害対応に精通したプロ集団とは言えないため、対策に十分な知識があるとは限りません。

（例）気象台や各種の雨量や気象の情報を複合的に活用した予測など、防災気象情報を活用できていない市町村もあり、風水害対策の判断が遅れる

提案1 災害対策本部に民間のスキル導入

専門知識や技術を持つ人材を、
アドバイザーとして迎える

どの地域にも様々な専門スキルを持った人材がいる

輸送・通信・SNS・情報・外国語・地質・気象・植生・栄養・介護・医療・看護・防疫といった専門知識などを持つ人材や、集団行動のベテラン指導者などを災害対策本部に迎え、必要な知見やアドバイスを受ける

市町村の応援協定の一つとして、知的支援者等を事前に登録し、災害時にはその専門性を活かし「アドバイザー」として登用する
ボランティアコーディネータのような養成の必要もなく、地域に潜在する専門スキルを活かすことで、被害の軽減や迅速な復旧・復興に官民連携の効果が発揮できる

災害の官民連携への備え

指定公共機関

地域内のライフラインや商業施設等の指定公共機関事業者と協議会を設立し、「情報訓練」等の連携確認を目的としたシミュレーションを実施する

災害ボランティアセンター（社会福祉協議会）

社会福祉協議会に一任するのではなく、日常から福祉をテーマにした、自治会と行政と社協が連携して災害時の役割分担等研修会や訓練を実施する

自主防災組織

大災害では、行政も被害を受け、発災後すぐに100%の機能を発揮できないことを明確にして、自助と共助で3日間は生き延びるために自主防災活動を支援する

地域内企業・大学等・NPO

地域の潜在する様々な技術や知識人を集約し、連携をテーマにしたネットワークを作り、災害時の連携の仕組みを作成する

国土強靱化「民間の取組事例集」や「コリンズ・テクリス」

ハード・ソフト両面の知見を確認して、災害時に活用できる準備をしておく

提案2 市町村職員の災害対応力の強化訓練

職員の多くは、災害は防災や消防の担当と思っている
災害対策が自分の仕事と結び付かない

全職員に、危機意識を持ち続けさせるという無理な施策ではなく、誰でもできる災害対策の知識を持てるように研修と訓練が必要です。

災害対策本部設置準備訓練（一般職員対象）

- ・徒歩や自転車で30分以内に登庁できる職員が災害対策本部の設置準備を行う ⇒ 迅速に初動対応を行える体制をつくる
- ・職員は「アクションカード」を元に行動⇒誰でもすぐに行動できる

【アクションカードの例】

- ①庁舎の被害や危険個所を点検し、危険や立ち入り禁止札を貼る
- ②執務室の被害を確認し、使用不能なら必要な資料等を持ち出す
- ③災害対策本部室を開け、指示通りのレイアウトをつくる
- ④必要な資材（電話・ボード・PC・コピー機等）を揃える
- ⑤市民からの電話を受けて、順番にメモを取り、ボードに貼る
- ⑥災害対策本部員が登庁すれば、自部署に戻り指示を受ける



訓練実施例

登庁した職員は、順番にアクションカードをとり、チームを作って、指示される作業内容に取り掛かります



- 首長を含む災害対策本部員と防災担当職員は訓練に参加せず観察する
- 訓練後、振り返りの時間を設け、気づき・改善点などをまとめる
- 訓練後は評価検証・見直しを行い、PDCAサイクルで改善する